



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 大同メタル工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7245 URL <https://www.daidometal.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 判治 誠吾

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画ユニット長 (氏名) 岩倉 弘記

TEL 052-205-1400

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

2021年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	50,315	38.4	2,677		2,602		1,188	
2021年3月期第2四半期	36,349	28.3	2,555		2,875		2,549	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,627百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 3,894百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	25.53	
2021年3月期第2四半期	55.12	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	160,281	66,444	36.3
2021年3月期	155,176	64,538	36.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 58,177百万円 2021年3月期 56,388百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		10.00		10.00	20.00
2022年3月期		10.00			
2022年3月期(予想)				15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	8.6	3,500	166.0	3,200	266.1	1,700		36.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	47,520,253 株	2021年3月期	47,520,253 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	880,063 株	2021年3月期	1,036,793 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	46,549,276 株	2021年3月期2Q	46,238,699 株

(注) 当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」及び、取締役及び執行役員向けに、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該信託に残存する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上、控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料「2022年3月期 第2四半期(累計)連結決算ハイライト」は、TDnetで本日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ワクチンの普及が進む欧米先進国を中心に経済活動の正常化が進み、緩やかに景気回復が進んでおりますが、一方で東南アジアをはじめとする新型コロナウイルス感染症の再拡大に起因する工業製品の不足、未だ継続している世界的な半導体供給不足による自動車メーカーの減産の影響など、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

わが国経済においては、ワクチンの普及とともに対面型のサービス消費が回復し始め、設備投資も企業収益の改善を受けて持ち直しの傾向がみられるものの、半導体不足や東南アジアに依存している部品供給不足によるサプライチェーンの混乱を受けた自動車減産の影響等により、足踏み状態となっております。

当社グループは、このような不透明な状況下において、需要の変動に柔軟に対応する生産体制の強化、合理化に取り組みました。

このような市場環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、自動車産業、建設機械関連における国内外での新型コロナウイルス感染症の影響からの需要の回復により、売上高は503億15百万円と前年同四半期比139億66百万円（+38.4%）の増収となりました。

利益面につきましては、営業利益は26億77百万円（前年同四半期は営業損失25億55百万円）となりました。また、経常利益は26億2百万円（前年同四半期は経常損失28億75百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億88百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失25億49百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、当社グループ全体での売上高は1億19百万円減少しております。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、セグメントの売上高に含めております。

① 自動車用エンジン軸受

日本国内の当第2四半期連結累計期間の新車販売台数は、前年同期に比べほぼ横ばいとなっておりますが、海外では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前年同期に比べ、米国は約29%、欧州は約28%、中国においても約26%増加しております。また、第1四半期では未だ回復途上にあったタイにおいても前年同期比で約14%増加し、総じて回復傾向がみられます。

そのような状況下、自動車産業全体の新型コロナウイルス感染症の影響からの需要の回復により、当社グループの国内の売上高は約38%の増加、また海外の売上高も約46%増加したことから、当セグメントの売上高は前年同四半期比42.8%増収の286億13百万円、セグメント利益は同1,066.3%増益の42億81百万円となりました。

② 自動車用エンジン以外軸受

自動車用エンジン軸受と同様にグローバルで需要が回復し、売上高は前年同四半期比50.5%増収の100億5百万円、セグメント利益は同293.7%増益の17億12百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、当セグメントの売上高は、56百万円減少しております。

③ 非自動車用軸受

・船舶分野

2021年9月末の手持ち工事量は1,775万総トンと前年同期末と比べ約23%増となり、世界経済の回復に伴う海上荷動きの増加、メンテナンス需要の増加傾向に加え大型コンテナ船等の需要増により、足元では受注環境の好転が見込まれております。売上高は継続的な中国向けの新規開拓に伴う受注の増加等もあり、前年同四半期に比べ微増となりました。

- ・建設機械分野

新型コロナウイルス感染症の影響からの需要の回復が継続し、サービスパーツの需要の増加や在庫積み上げの影響も寄与し、当社グループの売上高も前年同四半期に比べ大幅に増加に転じました。

- ・一般産業分野におけるエネルギー分野

エネルギー市場においては、再生可能エネルギーが注目されている中、水車用・排水ポンプ場向けの軸受ユニットの新規受注等はあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響によるプラント・設備関連の工期延期等により主に火力発電向けのガスタービン、蒸気タービン用軸受の需要が減少し、売上高は前年同四半期比では減少となりました。

これらの結果、一般産業分野におけるエネルギー分野の売上が減少したものの、船舶分野・建設機械分野等の売上増が寄与し、当セグメントの売上高は前年同四半期比3.7%増収の52億13百万円となりました。他方、セグメント利益はエネルギー分野の売上減少等の影響により同17.6%減益の7億円となりました。

④ 自動車用軸受以外部品

- ・アルミダイカスト製品

タイの自動車産業については回復傾向がみられており、タイの4月～9月の生産や輸出については前年同期比で大幅に増加しております。当社においては、タイの新工場（DMキャスティングテクノロジー（タイ）CO., LTD.）における電動自動車用部品の新規納入も徐々に増え始め、売上高は前年同四半期比で増加に転じております。セグメント利益については、タイ新工場の設備・建屋の償却等の負担はあるものの、需要回復による増収の影響及び労務費等の削減努力の継続により、前年同四半期に比べ改善しました。

- ・曲げパイプ、ノックピン、NC切削品などの部品

日本、中国、北米の堅調な需要の回復を受け、前年同四半期に比べ増収となりました。セグメント利益についても需要回復による増収の影響及び生産性向上・合理化努力により、粗利率で約6%の改善となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比51.0%増収の64億69百万円、セグメント損失は6億42百万円（前年同四半期はセグメント損失11億65百万円）となり、回復の兆しが見え始めております。なお、収益認識会計基準等の適用により、当セグメントの売上高は63百万円減少しております。

⑤ その他

電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業及び不動産賃貸事業等の当セグメントの売上高は前年同四半期比4.3%減収の10億36百万円、セグメント利益は同7.1%減益の1億69百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間における総資産は1,602億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億5百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金、商品及び製品が増加したことによりです。

流動資産は809億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億87百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金、商品及び製品が増加したことによりです。

固定資産は793億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億82百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が増加した一方で、無形固定資産が減少したことによりです。

負債につきましては938億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億99百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金、電子記録債務が増加したことによりです。

純資産は664億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億5百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことによりです。

自己資本比率は前連結会計年度末と同様の36.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、92億56百万円の収入となりました。これは主に減価償却費45億32百万円、仕入債務の増減額の増加36億7百万円によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、41億50百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出31億75百万円によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、44億15百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の純増減額の減少33億14百万円によります。

以上により、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は197億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億70百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の業績予想につきましては、2021年5月14日に公表した予想値に変更はありません。

なお、前提為替レートにつきましては、2021年8月5日公表時点での1USドル/105円、1ユーロ/126円を、1USドル/107円、1ユーロ/128円に変更しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,007	23,866
受取手形及び売掛金	23,069	23,509
電子記録債権	2,393	2,703
商品及び製品	10,821	12,337
仕掛品	8,380	9,332
原材料及び貯蔵品	6,326	7,478
その他	2,510	1,852
貸倒引当金	△267	△150
流動資産合計	75,242	80,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,198	16,959
機械装置及び運搬具（純額）	24,497	23,937
その他（純額）	16,234	16,749
有形固定資産合計	57,931	57,647
無形固定資産		
のれん	5,724	5,120
その他	6,898	6,651
無形固定資産合計	12,623	11,772
投資その他の資産		
投資その他の資産	9,431	9,985
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	9,379	9,932
固定資産合計	79,934	79,351
資産合計	155,176	160,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,192	8,045
電子記録債務	8,069	10,198
短期借入金	26,575	23,775
1年内返済予定の長期借入金	7,604	6,825
未払法人税等	415	1,112
賞与引当金	1,269	1,468
役員賞与引当金	—	42
製品補償引当金	70	108
環境対策引当金	33	33
営業外電子記録債務	501	515
その他	6,719	7,231
流動負債合計	57,452	59,358
固定負債		
長期借入金	21,315	22,338
株式給付引当金	16	32
役員株式給付引当金	30	27
債務保証損失引当金	145	127
退職給付に係る負債	7,207	7,496
資産除去債務	17	17
その他	4,453	4,440
固定負債合計	33,185	34,479
負債合計	90,637	93,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,413	8,413
資本剰余金	13,114	13,114
利益剰余金	36,609	37,333
自己株式	△780	△663
株主資本合計	57,356	58,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	995	1,021
為替換算調整勘定	△1,170	△376
退職給付に係る調整累計額	△793	△665
その他の包括利益累計額合計	△968	△20
非支配株主持分	8,150	8,266
純資産合計	64,538	66,444
負債純資産合計	155,176	160,281

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	36,349	50,315
売上原価	30,028	36,868
売上総利益	6,321	13,447
販売費及び一般管理費	8,876	10,769
営業利益又は営業損失(△)	△2,555	2,677
営業外収益		
受取利息	36	25
受取配当金	34	35
為替差益	—	52
持分法による投資利益	—	59
その他	243	136
営業外収益合計	314	310
営業外費用		
支払利息	359	309
持分法による投資損失	20	—
為替差損	162	—
その他	90	76
営業外費用合計	634	386
経常利益又は経常損失(△)	△2,875	2,602
特別利益		
固定資産売却益	188	—
特別利益合計	188	—
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,686	2,602
法人税、住民税及び事業税	266	1,256
法人税等調整額	△349	△187
法人税等合計	△82	1,068
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,603	1,533
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△54	344
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,549	1,188

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,603	1,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	30
為替換算調整勘定	△1,562	888
退職給付に係る調整額	163	124
持分法適用会社に対する持分相当額	△58	50
その他の包括利益合計	△1,290	1,094
四半期包括利益	△3,894	2,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,573	2,136
非支配株主に係る四半期包括利益	△320	490

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,686	2,602
減価償却費	4,215	4,532
のれん償却額	343	341
持分法による投資損益 (△は益)	20	△59
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△131
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△288	193
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△105	42
退職給付に係る資産負債の増減額	203	152
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4	15
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6	△2
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△16	—
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	11	△17
受取利息及び受取配当金	△71	△61
支払利息	359	309
固定資産売却損益 (△は益)	△188	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,871	△198
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△569	△3,057
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,032	3,607
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△343	145
その他の負債の増減額 (△は減少)	△892	880
その他	684	790
小計	1,544	10,083
利息及び配当金の受取額	61	71
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	9
利息の支払額	△356	△320
法人税等の支払額	△924	△587
営業活動によるキャッシュ・フロー	325	9,256

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△795	△1,547
定期預金の払戻による収入	1,064	730
投資有価証券の取得による支出	△11	△13
有形固定資産の取得による支出	△3,293	△3,175
有形固定資産の売却による収入	1,075	23
無形固定資産の取得による支出	△683	△248
貸付けによる支出	△221	△21
貸付金の回収による収入	27	36
その他	△58	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,896	△4,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,538	△3,314
長期借入れによる収入	5,522	4,160
長期借入金の返済による支出	△2,704	△4,081
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△424	△333
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	82	81
配当金の支払額	△711	△473
非支配株主への配当金の支払額	△180	△453
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,122	△4,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	△322	381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,228	1,070
現金及び現金同等物の期首残高	19,170	18,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,398	19,708

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当該事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当該事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 顧客に支払われる対価

顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引等において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。

(2) 半製品の輸出取引

半製品の輸出取引については、商社に半製品を引き渡した時点で収益を認識しておりましたが、需要家に半製品が到着した時点で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上原価はそれぞれ119百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は10百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大における会計上の見積りの仮定)

前連結会計年度の決算短信の(追加情報)(新型コロナウイルス感染拡大における会計上の見積りの仮定)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

[前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)]

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,861	6,611	5,017	4,090	35,581	767	36,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	181	35	10	194	421	314	736
計	20,042	6,647	5,028	4,285	36,003	1,082	37,086
セグメント利益 又は損失(△)	367	435	849	△1,165	486	182	669

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	486
「その他」の区分の利益	182
セグメント間取引消去	8
全社費用(注)	△3,233
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△2,555

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

[当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)]

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,259	9,955	5,187	6,188	49,590	725	50,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	353	50	25	281	710	311	1,022
計	28,613	10,005	5,213	6,469	50,301	1,036	51,337
セグメント利益 又は損失(△)	4,281	1,712	700	△642	6,051	169	6,221

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	6,051
「その他」の区分の利益	169
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△3,544
四半期連結損益計算書の営業利益	2,677

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③ 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「自動車用エンジン以外軸受」の売上高は56百万円減少し、「自動車用軸受以外部品」の売上高は63百万円減少しております。